

事務事業	11003	保育園運営事務	担当課 課長	子育て支援課 吉原 正治	担当係 担当者	保育係 的場 章子
計後 画期 体計 系画	施策	05 子どもを安心して生み育てることができるまちをつくる	予 算 科 目	会計	1	一般会計
	取り組み方針	130 子育てしやすい保育環境を整える		款	3	民生費
				項	4	児童福祉施設費
				目	1	児童福祉施設総務費
基本事業						
法令根拠条例等	児童福祉法・志免町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例		個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 28年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		S38 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 町立、私立認可保育園、認定こども園(保育所部分)の利用を希望される保護者に対し、支給認定(保育の必要性の有無を認定)、保育施設の利用調整、利用決定、保育料の決定を行う。	<input type="checkbox"/> 2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 毎年12月から1月にかけて次年度の新入園児を募集。書類審査の結果、2月に仮決定通知。3月に利用決定・保育料決定通知の発行。保育料の徴収。年間を通して保育園の入所、退所に伴う事務。、支給認定変更事務をおこなう。	印刷製本費 73 千円
	障害児保育指導委員会委員報酬 45 千円
	公用車修繕料 32 千円
	消耗品費 30 千円
	公用車自賠責保険料 26 千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 28年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) 町立保育園3園、私立保育園5園、認定こども園2園の入退所事務と保育料徴収事務	⇒	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
		指標数値					
		名称	単位	27年度	28年度	29年度	
		ア 徴収額	千円	279,336	282,029	273,873 (見込)	
		イ 賦課した額	千円	285,017	288,411	273,873 (見込)	
		ウ 入所者数	人	1016	1038	1032 (見込)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) 認可保育園・認定こども園の利用を希望する児童及び保護者	⇒	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
		指標数値					
		名称	単位	27年度	28年度	29年度	
		ア 町立認可保育園入所者数(延べ)	人	4,416	4,562	4,562 (見込)	
イ 私立認可保育園・認定こども園入所者数(延べ)	人	7,606	8,009	8,009 (見込)			
ウ 認可保育園・認定こども園の申込者数	人	1,082	1,188	1,188 (見込)			
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか) ・入所・退所の手続きをスムーズに行える。 ・保育料を適切に支払う。	⇒	⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
		指標数値					
		名称	単位	27年度	28年度	29年度	
		ア 入所率(町立・私立・認定こども園)	%	目標	103.0	103.0	103.0
				実績	100.7	104.9	
		イ 徴収率(現年度)	%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	98.9	99.1	
		ウ 徴収率(過年度含む)	%	目標	99.0	99.0	99.0
実績	98.0			97.8			
エ 待機児童数	人	目標	0	0	0		
		実績	49	45			
オ		目標					
		実績					

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(千円)		27年度 (決算値)	28年度 (当初予算)	28年度 (決算値)	29年度 (当初予算)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
	経費	国・県支出金、地方債等							
		受益者負担等							
		一般財源	993	1,186	1,715	257			
		合計(A)	993	1,186	1,715	257	0	0	
		(内臨時・嘱託職員人件費)	793	861	1,460				
	正職員人件費[按分](B)	7,548	8,461	7,023	8,360				
トータルコスト(A)+(B)	8,541	9,647	8,738	8,617	0	0			

事務事業評価表(事業実施年度:平成28年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
町立の保育園の運営が始まったのは昭和39年1月からである。それから、町立5園の保育園ができたが、近年他市町村において、公立保育園の民間委譲、委託が積極的に進められている。志免町も民営化の園ができ、管理は民間がするが、認定、保育料等の決定は町ですするため、その仕事を明確化するために事務事業に取り入れた。	働く母親が年々増加し、それに伴う保育ニーズも多くなっている。年々保育園への申込みは増加し、待機児童が減らないのが現状となっており、平成25年4月から町立志免保育園を民営化し、定員90人を120人に増員し、また、平成27年4月から私立認可保育園(90人定員)を新設した。また、子ども子育て支援制度にともない、認定こども園2園の利用調整も町で行っている。	特に0歳、1歳児の利用希望が多い。議員から、待機児童の解消について要望がある。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		28年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成28年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	待機児童解消のため、小規模保育事業等の整備が必要となる。保育料の徴収は、保育園と課と協力して取り組み、収納率を向上させる。保育料の口座振替勧奨を積極的に行い、徴収率の向上と事務の削減を図る。	<input type="checkbox"/> 記述どおり実施できた(コメント必要ありません) <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	H29年4月に小規模保育施設を開設することができた。過年度分徴収率については、児童手当からの申出徴収を実施することになったが、さらなる徴収事務の強化が必要である。

2 評価(SEE)及び全体総括の部*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか? ※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) ② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?(事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	保育を必要とする家庭の子どもを保育園で保育することで子育て支援に結びついている。 保育園の入所の決定やその他の事務に係わることは、自治体に実施義務ある。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	保育料の徴収は、保育園と課と協力して取り組み、収納率を向上させる。保育料滞納者は他にも町税を滞納していることもあるので、収納関係課で連絡・調整を行い、収納の強化を図る。滞納繰越額の拡大を防ぐため、誓約書を活用し、口座や児童手当からの引き落としをする。また、待機児童の解消については、平成29年4月の小規模保育施設開設、企業主導型保育施設の開設等の効果も考慮しながら、今後の取り組みの検討を行う。
評価 ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	保育園入所・退所決定や保育料の徴収を廃止することはできない。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input type="checkbox"/> ない(理由→)	予算は最低の事務用品の購入等となっており削減できない。事務従事時間については、入所児童数が増えており削減することができない。保育料の徴収に関しては、口座振替を勧奨することで、徴収率や納付書発行事務を削減する余地がある。

(2) 28年度を振り返って(全体総括・反省点)

小規模保育事業の整備を行い平成29年4月に1施設開設することができた。保育料の徴収については、現年度の徴収率は向上したが、過年度分の滞納が徐々に膨らんできている。関係各課と連携し、納付相談や児童手当からの申出徴収等、積極的に滞納者に働きかけていく必要がある。

3 今後の方向性(29年度以降の計画と30年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) <input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	(2) 平成29年度以降に取り組む内容と期待される効果 平成29年4月の小規模保育施設開設のほか、企業主導型保育施設が町内に複数開設されるため、待機児童解消が期待される。保育料の口座振替勧奨や、納付相談等を実施し、徴収率の向上と事務の削減を図る。
--	---